

モロッコ経済日誌 2011年11月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①2011年第3四半期失業率¹

・失業率:9.1%(前年同期:9.0%)

都市部失業率:13.5%(前年同期:13.8%)

農村部失業率:4.1%(前年同期:3.8%)

②スタンダード&プアーズ モロッコ銀行業界の評価を格上げ²

10日、スタンダード&プアーズが各国銀行業界のカントリーリスク評価を発表したが、その中でモロッコは、10段階の格付けグループにおいて、8から7へ格上げされた。

モロッコ中央銀行 Abdellatif Jouahri 総裁は、8から6へ格上げされると期待していたと言及。

また、30日、スタンダード&プアーズは「衆議院選挙で第一党が公正と発展党(PJD)となったが、現在の格付け BBB に変更はない。新政権下でのマクロ経済の安定の継続、財政強化の政策をフォローする必要がある」と発表した。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①タンジェフリーゾーン拡張に関する政令が閣議通過³

3日、タンジェフリーゾーン拡張に関する政令が閣議で決定された。1997年11月10日に決定された、タンジェフリーゾーン設置に関する政令 2-96-511 を修正し、現在の345haを、更に97ha拡張する計画。

②ジョーフラスファー港の新ターミナル稼働開始⁴

1日、ジョーフラスファー港の多目的新ターミナルが稼働を開始した。4.35億DHをかけて整備され、年間の貨物取扱量200万トン、埠頭長310メートル、水深12.5メートルで、6万トン級の船舶の入港が可能。

③タンジェ地中海港第二コンテナターミナルのユーロゲート社におけるストが終了⁵

¹ モロッコ高等計画委員会(統計局),Haut Commissariat au Planホームページ

² Les Echos(11月10日),エコノミスト(11月14日),Les Echos(12月1日),エコノミスト(12月1日)

³ エコノマップ(11月4日)

⁴ エコノマップ(11月4日)

⁵ エコノミスト(11月24日)

注) 1DH(ディルハム)=約9.5円

17日、ヨーロッパ等からの船舶が出入りするタンジェ地中海港第二コンテナターミナルがサービスを再開した。同ターミナルのオペレーターであるユーロゲート社における、モロッコ労働組合(UMT: Union Marocaine du Travail)の組合員が、9月からストを起こしており、関係者は他港から出荷するなどして対応していた。同港で操業中の物流企業である Safmarine(第一コンテナターミナルのオペレーターである Maersk の子会社)は、リスク回避のため、物流をスペインのマラガやアルヘシラスへも分散させている。

3. 農業・漁業

①モロッコ農業評議会の発足⁶

3日、閣議において「モロッコ農業評議会」の発足が採択された。モロッコの公的機関ではあるが、資金的には独立した形。農業近代化計画(Plan Maroc Vert)を実施するにあたって、技術移転、人材育成などを通して農業従事者に農業開発のノウハウを普及するのが目的。

同計画には農産品の生産向上、付加価値の付与、効果的な販売、経営管理などが含まれ、これまで農業開発を担っていた従来の地方農業センター(1957年設立)などでは対応が難しい内容となっている。

②モロッコ南部、秋のタコ禁漁期間が終わり漁獲再開⁷

モロッコ南部(Oued Eddahab Lagouira 地方)において、9月頭からのタコ禁漁期間が終わり、11月中旬から漁獲が再開された。今回の漁獲期間は4ヶ月半で、漁獲枠は21000トンに設定された。

4. 産業・エネルギー

①モロッコ電力公社(ONE)の発電能力強化プログラム⁸

10月31日、電力公社ファン・フィフリ総裁は、2016年までの投資プログラムを発表。1090億DH以上を投資して新たに5480MWの発電設備を整備する計画(2010年比86%増)で、うち2773MWは再生可能エネルギーによるもの。また、約230億DHを投資し、送配電網の発展、地方電化プログラムの完成も目指す。

②モロッコリン鉱石公社「OCPインターナショナル社」を設立⁹

モロッコリン鉱石公社(OCP)は税制優遇措置が充実しているオランダに子会社「OCPインターナショナル社」を設立。資本金は2200万DH。

⁶ エコノマップ(11月4日)

⁷ オジドワイ・ル・マロック(11月23日)

⁸ エコノマップ(11月2日)

⁹ エコノミスト(11月10日)

OCP アルゼンチン社, OCPブラジル社, OCPインド連絡事務所, 将来的に開設する予定のシンガポール, 米国, アブダビ事務所など海外拠点をとり纏め, リン鉱石関連ビジネスのさらなる海外展開を進める。

③モロッコリン鉱石公社(OCP)トルコTekfen 社と合弁会社を設立¹⁰

モロッコリン鉱石公社はトルコ Tekfen 社の子会社 Toros 社と合弁会社「黒海肥料貿易会社, BSFT Co: Black Sea Fertilizer Trading Company」を設立した。資本比率はOCPが70%で Toros 社が30%。黒海周辺, バルカン半島, 中央アジア市場へ肥料の輸出拡大を目指す。

(当館注: Tekfen 社はジョーフラスファー肥料工場の建設(2工場)およびリン鉱石を運ぶパイプライン(クリブガー・ジョーフラスファー間)建設を受注している)

④ケニトラーゼナタ間の鉄道線路の3線化計画¹¹

モロッコ鉄道公社(ONCF)は, ケニトラーゼナタ(カサブランカ近郊)間の100kmを, 30億DHを投資して3線化する計画。加えて, ケニトラーカサブランカ間の既存線路の近代化にも15億DHを投じる。アフリカ開発銀行(AfDB)が33億DHをファイナンスする予定。2013年に工事を開始し, 2015年に完成予定。その後は, モハメディアースヌアサー(Nouaceur)間の RER(地域急行鉄道網)も整備される予定。

⑤ユネスコ協力機関の再生可能エネルギー・エネルギー効率化センター設立¹²

ユネスコ総会でマラケッシュに「再生可能エネルギー・エネルギー効率化カテゴリー2地域センター(Centre regional des energies renouvelables et de l'efficacite energetique de categorie 2)」の設立が承認された。モロッコの再生可能エネルギー開発・エネルギー効率化庁(ADEREE)の傘下となり, 今後はモロッコ国内だけでなく, 他国と協力し再生可能エネルギーおよびエネルギー効率化分野における人材育成を進めていく。

具体的には関係各国と共に同分野に関する研修, セミナーおよび会合の開催, 研究開発などを行うことで人材育成の強化を図り, 専門家リストの作成, エネルギーに関する情報および利用可能な技術の情報を集約したデータベースを作成して関係諸国と情報共有する。

人件費, その他の関係諸費を含む同センターの運営費はモロッコ政府が負担する。
(当館注: カテゴリー2センターとは, 法的には国連機関のセンターではないものの, ユネスコの協力機関との位置づけ。)

¹⁰ エコノミスト(11月28日), エコノマップ(11月28日)

¹¹ La Vie Eco(11月11日)

¹² ル・マタン(11月9日)

⑥ジャラダ石炭火力発電所の拡張計画入札開始¹³

モロッコ北部オリエンタル地方のジェラダ石炭火力発電所(165MW, 1971 年稼働)の拡張計画(約 350MW)の入札が開始された。

⑦ガス・原油鉱床の発見¹⁴

22 ブロックのガス・石油鉱床が発見され, うち 13 は海底, その他は陸地におけるもの。モロッコ炭化水素公社(ONHYM)は, これらの鉱床探査のため入札を開始する予定。

⑧モロッコDataplus社がスマートフォンを製造¹⁵

Dataplus 社は Olivetti(イタリア)ブランドのパソコンを製造しているほか, パソコン部品を東芝, ソニー, マイクロソフト, サムスン, Hewlett Packard に納入しているモロッコ企業(創業 1999 年)。

同社が Bouskoura 工業団地に工場を建設。低価格のスマートフォンを組み立て, マロクテレコム, Meditel, Inwi 社に納入する。卸価格は 200DH~500DH。製造キャパシティは 350 台/日。

5. その他

①モロッコ衆議院選挙の結果と首相の任命¹⁶

25日, 衆議院選挙が行われた。穏健イスラム派の公正と発展党(PJD)が395議席中107議席を獲得して第一党となった。投票率は45. 4%で前回2007年の選挙時の37%を大きく上回った。同党のマニフェストでは経済成長率7%の実現, 失業率の2%低下, 貧困率半減, 最低労働賃金(Smig)3000DH/月など多くの目標を打ち出している。

(当館注:現在の最低労働賃金は時給11. 7DH(約2000DH/月))

また, 29 日には第一党公正と発展党(PJD)Benkirane Abdelillah 党首が国王から首相(Chef du Gouvernement)に任命された。(当館注:新憲法において, 政府トップの呼称がPremier Ministre から Chef du Gouvernement に変更された。)

27日に内務省が発表した選挙結果は以下のとおり。(括弧内は前回2007年選挙の結果)

公正と発展党(PJD):107(46)

イスティクラル党(PI):60(52)

独立国民連合(RNI):52(39)

真正と現代党(PAM):47(2008年結党)

人民勢力社会主義同盟(USFP):39(38)

人民運動党(MP):32(41)

立憲同盟(UC)23(27)

進歩社会主義同盟(PPS):18(17)

¹³ エコノミスト(11月22日)

¹⁴ エコノミスト(11月9日)

¹⁵ エコノミスト(11月3日)

¹⁶ 各紙報道(11月26日, 27日, 28日), 各紙報道(11月30日)

労働党(PT):4(5)
 民主社会運動(MDS):2(9)
 復活と公正党(PRE):2(4)
 環境と持続的発展党(PEDD):2(5)
 協定党(Ahd Addimocrati):2(3)
 緑左党(PGV):1(2010年結党)
 自由・社会正義党(PLJS):1(0)
 民主勢力戦線(FFD):1(9)
 行動党(PA):1(0)
 統一と民主党(PUD):1(0)

②国連開発計画(UNDP)人間開発報告書(2011年版)¹⁷

2日、国連開発計画(UNDP)は人間開発報告書(2011年版)を発表した。同報告書は出生児平均余命、修学年数、購買力平価などから生活レベルや発展度合いを示すもので、モロッコは今年187カ国中130位と昨年の114位から16ランクダウンした。北アフリカ諸国は全般にダウン。その中でもモロッコは最下位。

出生児平均余命は72.2歳、平均修学年数4.4年、購買力平価4196ドルとなっている。

- ・リビア:53位 → 64位
- ・チュニジア:81位 → 94位
- ・アルジェリア:84位 → 96位
- ・エジプト:101位 → 113位

・モロッコ:114位 → 130位

③世界銀行の「Paying Tax 2012 年度版(納税のしやすさランキング)」¹⁸

10日、世界銀行は各国における納税のしやすさを計る報告書を発表した。同結果はビジネスの行い易さを計る報告書「Doing Business」の「税制」に反映される。

モロッコは183カ国中108位と昨年124位から17ランクアップした。評価された点は法人税および付加価値税の電子決済を可能にしたこと。

詳細は納税回数59位、所要時間102位、税率141位(税率49.6%、日本は49.1%、フランスは65.7%)(税率が高いほど下位)。

- ・チュニジア:58位 → 61位

・モロッコ:124位 → 108位

- ・エジプト:136位 → 145位
- ・アルジェリア:168位 → 164位

¹⁷ 国連開発計画(UNDP)ホームページ, <http://hdr.undp.org>, Human Development Report 2011

¹⁸ <http://www.doingbusiness.org/reports/thematic-reports/paying-taxes>, エコノミスト(11月17日)

・日本:112位 → 119位

④フォーブス・アフリカ億万長者トップ40¹⁹

16日、フォーブスがアフリカ諸国における億万長者トップ40を発表。

モロッコ人では5名がランキング。

順位	氏名	会社名	資産
6位	Miloud Chaabi 氏	Ynna Holding(ホールディング)	30 億ドル
11位	Othman Benjellon 氏	Financecom(金融)	24 億ドル
12位	Anas Sefrioui 氏	Addoha(不動産)	17.5 億ドル
22位	Alami Lazrak 氏	Alliances Developpement(不動産)	5.75 億ドル
38位	Mohamed Bensalah 氏	Holmarcom(ホールディング)	2.7 億ドル

(当館注:Ynna HoldingのMiloud Chaabi氏は羊飼いで、煉瓦職人を経て、裸一貫で19歳の時に会社を設立。現在は農業、石油化学、アルミニウム、不動産、流通(Aswak salaam スーパーなど)など幅広く手がけている。11月25日の衆議院選挙で議員に選ばれた。)

⑤モロッコ投資促進庁(AMDİ)が海外新事務所を開設²⁰

モロッコ投資促進庁(AMDİ)はローマとニューヨークに新事務所を開設した。AMDİの海外事務所は、パリ、マドリッド、フランクフルトに続いて5つ目。次はロンドンとアブダビに開設する予定。

¹⁹ エコノミスト(11月21日)

²⁰ エコノマップ(11月17日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①ドイツ経済協力・開発大臣のモロッコ訪問²¹

1日、ドイツのディルク・ニーベル(Dirk Niebel)経済協力・開発大臣が、議員、民間企業関係者らとモロッコを訪問。同大臣はモロッコにおける太陽エネルギー発電所建設と海水淡水化施設建設に向けて8千万ユーロを追加的に融資すると発表。同発電所はデザーテックの枠組みにより建設されるもので、2012年に着工される予定。

②カタールのハマド首長のモロッコ訪問²²

24日、カタールのハマド首長(副首相兼首長府長官、国際協力担当国務大臣らも同行)がモロッコを訪問。モハメド6世国王が自ら空港で出迎えた。モハメド6世国王、ハマド首長らが列席する中、両国間で観光分野、鉱業分野における協力覚書などへの署名も行われた。

③モロッコ・アルジェリア 農業分野における協力で合意(於:アルジェ)²³

22日、モロッコとアルジェリアが農業分野で協力していくことに合意。

アフスツッシュ農業・漁業大臣とアルジェリア・ベナイッサ農業大臣とが三つの取り決めに署名。

- (1) モロッコ農業・農村開発連盟とアルジェリア農業関連企業評議会の協力協定
- (2) モロッコ養蜂業界連盟とアルジェリア養蜂協会連盟の協力協定
- (3) モロッコ農業見本市協会とアルジェリア農業見本市連盟の協力協定。

2. 外国企業との関係

①ケニトラフリーゾーン(Atlantic Free Zone)に新たに三社が進出予定²⁴

日本のフジクラ(自動車用ワイヤハーネス製造、本年末までに工場完成予定、投資額1.65億DH、雇用数1350名)と、フランス Saint-Gobain Sekurit 社(自動車用風防の製造、投資額1億DH)が、既に工場を建設中であるが、新たに3社の進出が認可された。

1. 米国 Delphi Packard 社(自動車用電気ケーブル、投資額3.6億DH、雇用数3650名)
2. オーストリア Hirschmann 社(自動車用ワイヤハーネス、コネクタ、自動車用センサ製造、投資額1.2億DH、雇用数1200名)
3. チュニジア Coficab 社(自動車用ワイヤハーネス、投資額6600万DH、雇用数180名)

²¹ AFP通信、ル・マタン、エコノミスト(11月1日)

²² ル・マタン(11月25日)

²³ エコノマップ(11月24日)

²⁴ エコノミスト(11月3日)

②カナダ・ボンバルディアがモロッコに進出²⁵

16 日、カナダ航空分野ボンバルディア・エアロスペースがモロッコで飛行機部品を製造することを決定。投資額は 8 年間で 2 億ドル。2020 年までに直接雇用数 850 名、間接雇用数 4000 名になる予定。製造開始は 2013 年。工場建設予定地は未発表であるが、Nouacer 航空産業地区が有力候補と見られている。

③フランスのタレス(Thales)グループが鉄道の信号・通信分野でモロッコ政府と協力合意²⁶

2 日、タレス・モロッコ社とモロッコ政府とは、鉄道における信号、通信分野での協力強化およびモロッコ国内での機材製造に向けて提携していくことで合意した。同社は鉄道における信号、通信分野(モロッコ高速鉄道:LGV)およびセキュリティ分野での業務拡大を目指す。

同日、ラバトにおけるタレスアフリカ地域事務所の開所式が行われた。

タレス・モロッコ社は航空宇宙産業、防衛分野、セキュリティ分野で各種サービスを提供しており、モロッコに進出して 15 年となる。

④フランスTenesol社(Total子会社)が農村部に太陽光パネルを設置²⁷

フランスの Tenesol 社(Total 子会社)が 2018 年までに農村部 2 万 6 千世帯に太陽光パネルを設置することでモロッコ電力公社(ONE)と合意した。これにより 16 万 3 千人が電力にアクセスできるようになる。工費は 2.8 億DH。Tenesol 社のモロッコ子会社である Temasol 社が、納入、設置、メンテナンスを請け負う。

⑤低価格のIbis Budget ホテルの建設計画²⁸

Accor グループの低価格のホテルチェーンとなる Ibis Budget ホテルがタンジェにオープンした。投資額は 4000 万DH。同様のホテルを、向こう 8 年間で 24 箇所にオープンする計画。第一フェーズでは 3.8 億DHを投入し、まずカサブランカ、ラバト、マラケッシュ、エルジャディーダ、フェズ、アガディールに建設する。

⑥三菱東京UFJ銀行とモロッコBMCE銀行が業務提携²⁹

22 日、三菱東京UFJ銀行とモロッコBMCE銀行が業務提携に関する覚書に調印した。将来的な日本企業の進出増加を見据えて支援体制を強化するのが目的。日本の銀行がモロッコの銀行と提携するのは初めて。

²⁵ エコノミスト(11 月 17 日), Les Echos(11 月 17 日)

²⁶ エコノマップ(11 月 3 日)

²⁷ エコノミスト(11 月 9 日)

²⁸ エコノミスト(11 月 15 日)

²⁹ 日本経済新聞(11 月 24 日), 三菱銀行UFJ銀行プレスリリース(11 月 24 日)

⑦湾岸諸国3カ国とモロッコが「観光投資基金Wessal Capital」を設立³⁰

カタール・ホールディング(カタール), Aabar Investments PJS (ア首連), クウェート投資機関(クウェート)とモロッコ観光開発基金の 4 社が資本比率25%ずつで共同の「観光投資基金 Wessal Capital」を設立した。投資総額は 20 億ユーロ(230 億DH)。

「観光開発計画 Vision2020」実現に向けて 1500 億DHが必要とされており, その一部として充当される。

3. 経済協力

①世界銀行がワルザザート太陽エネルギー発電計画に融資を決定³¹

世界銀行がワルザザート太陽エネルギー発電計画の第一フェーズ(160MW,CSP)のに 2 億 9700 万ドルの融資を決定。中東・北アフリカ(MENA)地域でのCSPイニシアティブの枠組みの中で初の具体的な発電計画。同フェーズにより年間 24 万トンの二酸化炭素の削減に繋がる。

・世銀グループの国際復興開発銀行(IBRD)から, 火力発電による従来電力と太陽エネルギー発電による電力との価格格差を補填するために 2 億ドル。

・クリーン・テクノロジー・ファンド(CTF)から, 第一フェーズの発電所建設に 9700 万ドル

②韓国国際協力機構(KOICA)がサイバーテロ対応センター設立に無償・技術協力³²

2 日, モロッコ商工業・新技術省は, 韓国国際協力機構(KOICA)の協力を得て, サイバーテロ対応センター「maCERT:Computer Emergency Response Team」の開所式を行った。シャミ商工業・新技術大臣, KOICA 事務所長, 韓国 LG-CNS 社代表が出席。

KOICA は同センター設立に向けて機材納入, 人材育成に 340 万ドルを無償援助した。モロッコ省庁・公共機関の情報機器へのサイバー攻撃の防止対策が狙い。国防関連を含めた情報システムのセキュリティ維持に maCERT が利用可能になる。

4. その他

①再生可能エネルギー・ドイツ「Desertec」のDIIとフランス「Medgrid」が協力協定に署名³³

24 日, ブリュッセルにおいて, ドイツ民間企業主導で再生可能エネルギー開発計画「Desertec」を進めるDIIと, 北アフリカとヨーロッパの送電網敷設計画を進める「Medgrid」が協力協定に署名した。

³⁰ エコノミスト(11 月 28 日)

³¹ ル・マタン(11 月 19 日-20 日), エコノミスト(11 月 23 日)

³² エコノミスト(11 月 3 日)

³³ ル・マタン(11 月 25 日)